

**《働く女性》6割以上が仕事と介護の両立を希望、企業の両立支援が重要に**  
**サステナブル∞ワークスタイルプロジェクト VOL.5 ～仕事と介護の両立について意識調査～**

[調査トピックス]

- ・親の介護を担うことになった場合に、仕事と介護を「両立したいと思う」が64.8%で、6割以上の方が仕事を続けていく意向がある。
- ・「現在、親の介護を担っている方」および、「親の介護を担った経験がある方」（n=170名）を対象に介護が理由で変化したことは、「プライベートの時間」が74.1%、「生活リズム・スタイル」が62.4%と続き、「仕事」の52.4%を上回る結果となった。また、介護が理由で、「自分自身が離職の経験がある」が半数を超え55.9%、「自分自身が離職の予定である」が22.4%となった。
- ・「現在、介護が必要な親はいない」方（n=467名）を対象に、親の介護が必要となった場合に、約9割以上の方が「不安を感じる」と回答。
- ・仕事と介護を両立し継続的に働くためには、「働きながら介護をする人に対する企業側の理解や制度」が63.0%でもっとも多く、「医療と介護の連携」が58.8%、「地域行政と医療施設・介護施設の連携」が46.7%と続く。
- ・今年実施された介護や医療費に関する制度改正の認知度については、直近8月実施の「70歳以上の医療費自己負担上限額の引き上げ」が31.1%、「介護サービス費自己負担割合の引き上げ」が25.8%と続き、4月実施の「65歳以上の介護保険料の改正」は20.9%となった。一方で、今回調査した制度改正については「どれも知らない・聞いたことがない」と回答した方が54.8%と半数を超える結果となった。

総務省が7月に発表した2017年の就業構造基本調査によると、過去1年間に介護や看護を理由に離職した人は約10万人にのぼり、会社勤めなど雇用されて働きながら介護をしている人は、約300万人で前回12年調査より約60万人増えたと言います。フィールド・クラウドソーシング事業を展開するソフトブレン・フィールド株式会社（本社東京都港区、代表取締役社長：木名瀬博）、サステナブル∞ワークスタイルプロジェクト（ライフステージが変わっても持続可能な働き方※1）第5回目は、「働く女性の仕事と介護の両立に関する意識調査」です。

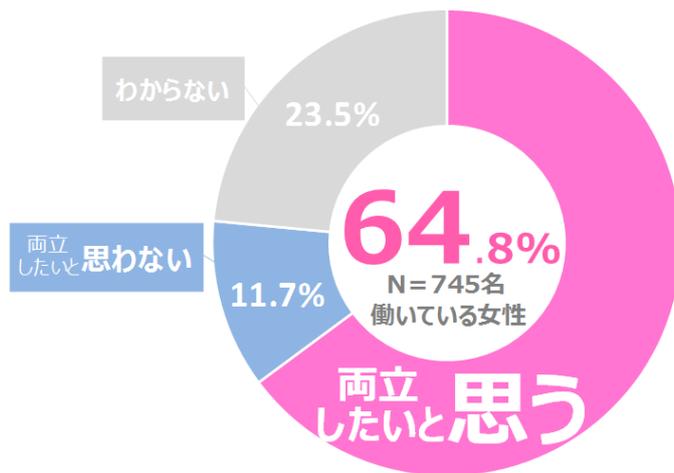
アンケートの対象は、当社に登録するキャスト会員で、有効回答数は745名（平均年齢47歳・親の介護が身近になる40代～50代がボリュームゾーン）、実施期間は2018年9月11日～9月18日です。（調査概要は、6ページに記載）

アンケートでは最初に、働く女性全員（n=745名）を対象に、介護（※）を担うようになった場合に、仕事と介護の両立について調査をしました。

※この調査の介護について：施設での介護のほか、離れて暮らす親への定期的な声かけ（見守り）、食事の支度や買い物など日常生活の手助けなどを含みます。

## Q. あなたが介護を担うことになった場合、仕事と介護を両立させたいと思いますか？

(単一回答)



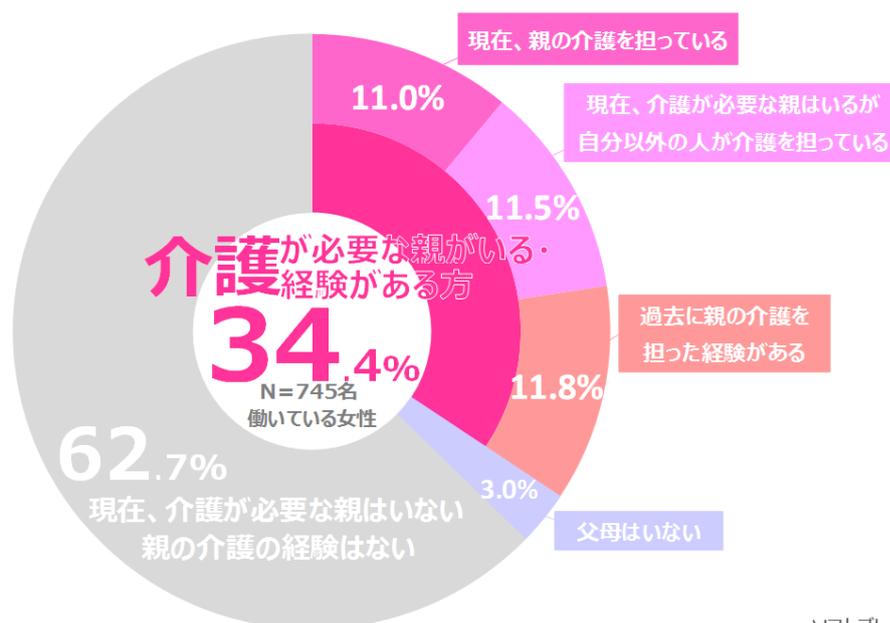
ソフトブレン・フィールド調べ

(図表 1)

介護を担うことになった場合に、仕事との両立をしたいかどうか尋ねたところ、「両立したいと思う」が64.8%となり、6割以上の方が親の介護を担うことになっても仕事を続けていく意向があることがわかりました。

次に、親の介護状況やそれに伴う生活の変化について調査をしました。

## Q. 親の介護状況について教えてください。(単一回答)



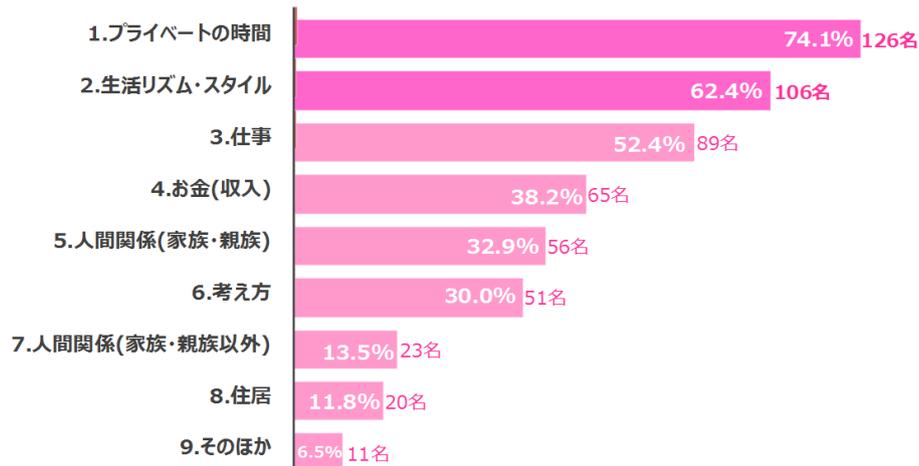
ソフトブレン・フィールド調べ

(図表 2)

親の介護状況については、過去に親の介護を担った経験はなく、「現在、介護が必要な親はいない」が62.7%と最も多く、「現在、親の介護を担っている」が11.0%、「現在、介護が必要な親はいるが、自分以外の方が介護を担っている」が11.5%となり、約2割近くの方が親が介護を必要としている状況であることがわかりました。また、現在は介護を担っていないが、「過去に親の介護を担った経験がある」が11.8%となり、約3割の方がなんらかの形で介護の経験があることがわかりました。

次からは、「現在、親の介護を担っている方」および、「親の介護を担った経験がある方」(n=170名)を対象に、介護が理由による生活の変化について調査をしました。

**Q. 介護が理由で変化したことについて、次の中からすべてお選びください。** (複数回答)



N=170名 働いている女性内「現在、親の介護を担っている方」および、「親の介護を担った経験がある方」

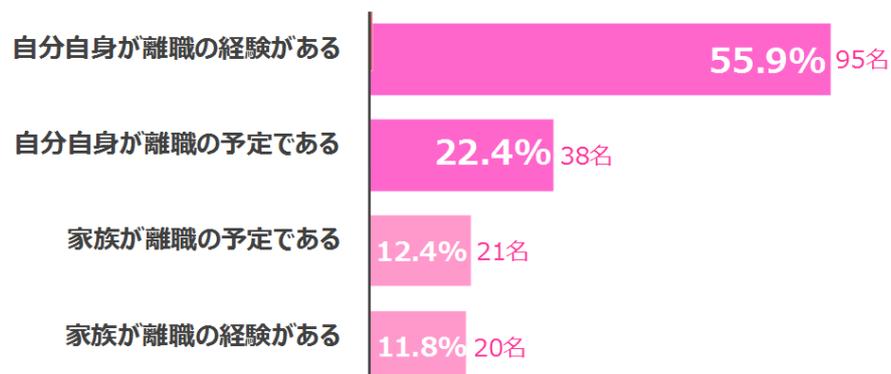
ソフトブレン・フィールド調べ

(図表 3)

介護が理由で変化したことについては、「プライベートの時間」が 74.1%、「生活リズム・スタイル」が 62.4%と続き、「仕事」の 52.4%を上回る結果となりました。

次に、介護が理由による離職の経験や予定について調査をしました。

**Q. 介護が理由で、離職の経験や予定はありますか？** (複数回答)



N=170名 働いている女性内「現在、親の介護を担っている方」および、「親の介護を担った経験がある方」

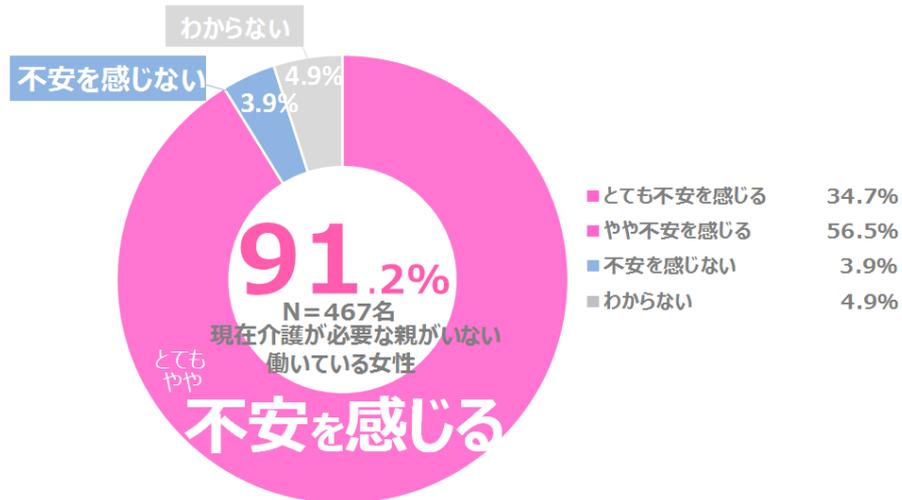
ソフトブレン・フィールド調べ

(図表 4)

介護が理由による離職の経験や予定について尋ねると、「自分自身が離職の経験がある」が 55.9%と半数を超え、「自分自身が離職の予定である」が 22.4%となりました。

次からは、「現在、親の介護は必要ではない」方 (n=467名) を対象に、今後、親の介護が必要となった場合に、介護に対してどのような負担を感じているか調査をしました。

Q. 今後、親の介護が必要となった場合にどの程度不安を感じますか？ (単一回答)



ソフトブレン・フィールド調べ

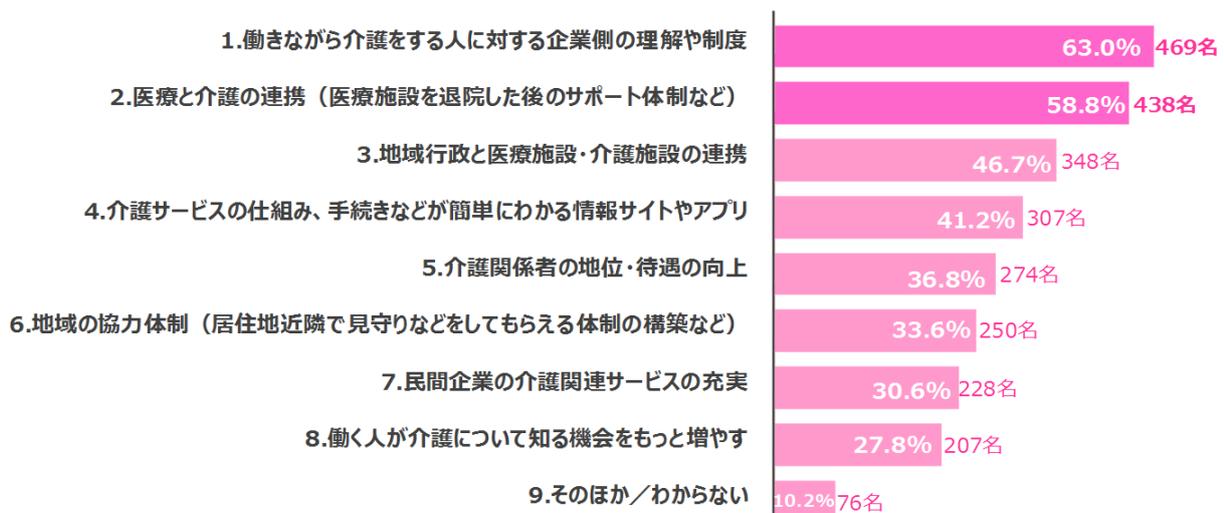
(図表 5)

今後、親の介護が必要となった場合に不安を感じるが尋ねたところ、「とても不安を感じる」が 34.7%、「やや不安を感じる」が 56.5%と合わせて、9 割以上の方が不安を感じると回答しました。

具体的には、「介護について全く知識がないのでとても不安（40 代）」や「金銭面がどの程度かかるのか不安（40 代）」など、介護保険制度の内容や申請方法、介護にどの程度の費用がかかるのかなど知識不足によるものが、多くの方の不安要素となっていることがコメントからわかりました。また、子育て中世代の方からは、「育児と介護の両方をしないといけない可能性があり不安（30 代）」といった子育てと介護のダブルケア問題や、離れて暮らす親の介護に対して、「実家が遠方のため、仕事と介護の両立ができるか不安（50 代）」といった声もありました。

今回の調査では、約 6 割以上の方が、親の介護を担うようになった場合でも、仕事と介護を両立し継続的に働きたいと考えていることがわかりました。（図表 1 参照）みなさんが、仕事と介護を両立し継続的に働くためには、どのようなことが必要だと考えているか調査をしました。

Q. 仕事と介護を両立し継続的に働くためにはどんなことが必要だと考えますか？ (複数回答)



N=745名（働いている女性）

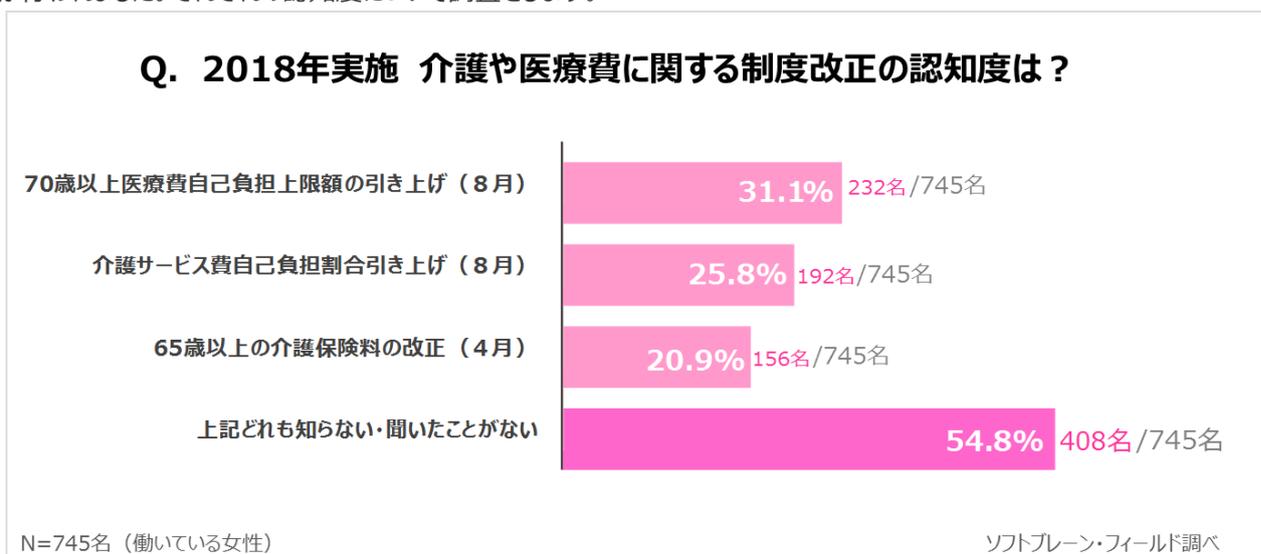
ソフトブレン・フィールド調べ

(図表 6)

仕事と介護を両立し継続的に働くためにはどのようなことが必要であるか尋ねたところ、介護休暇や介護手当などの「働きながら介護をする人に対する企業側の理解や制度」が63.0%でもっとも多く、医療施設を退院した後のサポート体制として、医療施設を退院し、自宅介護に切り替わる際の要介護者の見守りや在宅医療、各施設への送迎など、介護者の仕事・働き方に支障がでないような「医療と介護の連携」が58.8%、介護者の負担を軽減し、手続きがスムーズに行えるように「地域行政と医療施設・介護施設の連携」が46.7%と続きました。ほかにも、「介護サービスの仕組み、手続きなどが簡単にわかる情報サイトやアプリ」が41.2%、「働く人が介護について知る機会をもっと増やす」が27.8%など、手軽な方法で介護に関する情報収集ができ、その情報を知ってもらうための適切な情報発信や啓発活動が必要であることや、「介護関係者の地位・待遇の向上」が36.8%となり、深刻化している人手不足に対する対策などが挙げられました。

コメントからは、「病院の付き添いや短時間の見守りサービス（20代、40代）」など気軽に利用できるサービスや「孤独になりがちなので、介護者の見まわりをしてほしい（50代）」といった介護経験者の声とともに、「介護施設で病気になる、医療施設への入院時に一旦退所しなくてはならず、退院後に受け入れてもらえる施設がすぐにスムーズに連携されていなかった経験があるので、介護と医療の連携・サポート体制をもっと充実させて欲しい（50代）」や「公的介護サービスの手続きの簡素化やワンストップ化。手続きの為に頻回に休みを取るのは大変（40代）」、「介護を受ける、継続するにも何度も何度も仕事を休まなければならない心身ともにとっても疲れました（50代）」といった公的介護・医療サービスの連携や手続きの簡素化を求める声が挙がりました。

最後に、2018年は4月に実施された「65歳以上の介護保険料の改正」を始め、様々な介護や医療費に関する制度改正が行われました。それぞれの認知度について調査をします。



（図表7）

2018年に実施された介護や医療費に関する制度改正の認知度については、直近8月実施の「70歳以上の医療費自己負担上限額の引き上げ」が31.1%、「介護サービス費自己負担割合の引き上げ」が25.8%と続きました。また4月実施の「65歳以上の介護保険料の改正」は20.9%でした。一方で、今回調査した制度改正については「どれも知らない・聞いたことがない」と回答した方が54.8%と半数を超える結果となりました。

今回の調査では、仕事と介護の両立を望む多くの声がありながら、実際に親の介護をしていく上では、半数以上の方が仕事を継続することや生活スタイルを変えざるを得ない状況下にあったということがわかりました。

また、現在、親の介護が必要でない方は、将来の親の介護にほとんどの方が不安を感じており、介護経験者を含め、働く人が無理なく継続的に働くためには、企業側の制度や理解、切れ目のない医療・介護の連携、周囲の方、地域の方の協力体制などが求められているという結果となりました。

具体的コメントの中には、「若い世代にも介護について学ぶ機会があると、いざ介護するときの心構えができるとともに、現在介護をしている人の大変さを理解できるようになると思います。企業内での介護制度づくりなどにも理解を得やすくなるのではないのでしょうか。（30代）」など介護について、知る機会や介護経験を共有する場を求める声も多数ありました。

11月11日の介護の日に先立ち、本調査が家庭や企業でも、介護についての理解や認識を深め、仕事と介護の両立につながるきっかけになればと考えます。

【調査概要】

対象	当社にキャスト登録をしているアンケートモニター（働いている女性）					
調査方法	当社リサーチサイト「リサれぼ！」を活用したインターネットリサーチ					
調査地域	全国					
調査期間	2018年9月11日 ～ 2018年9月18日（8日間）					
回答者の属性	20代	30代	40代	50代	60代以上	総計(N)
女性	23	126	320	241	35	745
%	3.1%	16.9%	43.0%	32.3%	4.7%	平均年齢:47歳

ソフトブレン・フィールド「サステナブル∞ワークスタイルプロジェクト」とは？（※1）

ソフトブレン・フィールドは、2004年創業当初より長年にわたり、働く意欲ある主婦を中心とした女性達に「年齢・時間・場所の制約がない柔軟な働き方」を提供している背景から、2018年5月31日に「サステナブル∞ワークスタイルプロジェクト」を発足しました。国連で採択された2030年までの国際目標「SDGs（Sustainable Development Goals／持続可能な開発目標）」の考えに基づき、企業および働く人にとって、無理・無駄なく、持続可能な働き方こそ、企業の生産性が向上し、本当の働き方改革の推進につながると考えます。

働く（社会とかかわる機会・社会参画）＝見守りあう機会と定義し、今後、賛同パートナーと共に「サステナブル∞ワークスタイル」プロジェクトを推進いたします。



※1. 「サステナブル∞ワークスタイルプロジェクト」とは：<https://www.sbfield.co.jp/press/20180531-12953/>

【サステナブル∞ワークスタイルプロジェクト 調査報告】

Vol.1 女性の働き方と健康に関する実態調査「働く女性の9割以上、健康のためにできるだけ長く働きたいと思う」

<https://www.sbfield.co.jp/press/20180531-12965/>

Vol.2 出産後の働き方について意識調査「出産後も仕事継続、85.2%がよかったと回答仕事をする事で自分が豊かに」

<https://www.sbfield.co.jp/press/20180626-13059/>

Vol.3 健康と食の意識調査「時短料理でも健康的な食生活を心がける方が約8割」

<https://www.sbfield.co.jp/press/20180731-13202/>

Vol.4 持続的に働くために、約8割以上が忙しい休日でも休息を意識している

<https://www.sbfield.co.jp/press/20180824-13267/>

【当社にキャスト登録をご希望の方は】

・パソコン用登録URL：<https://www.sbfield.co.jp/pc/>

・携帯用登録URL：<https://www.sbfield.co.jp/m/>

会員登録いただくと、当社からお仕事情報を配信いたします。スーパーマーケットやドラッグストアなどの量販店、公共施設や遊戯施設、専門サービスを提供する全国チェーンのお店から飲食店まで、あなたの生活圏がそのまま仕事のフィールドとなります。

【ソフトブレン・フィールド株式会社 会社概要】 URL : <https://www.sbfield.co.jp/>

ソフトブレン・フィールド株式会社は、ソフトブレン株式会社（市場名：東証1部・4779、本社：東京都中央区、設立年月日：1992年6月17日、代表取締役社長：豊田浩文）のグループ会社として、全国の主婦を中心とした登録スタッフ約84,000名のネットワークを活用し、北海道から沖縄まで全国のドラッグストアやスーパー、コンビニ、専門店など160,000店舗以上をカバーし、営業支援（ラウンダー）や市場調査（ミステリーショッパー、店頭調査など）を実施しています。当社代表の木名瀬博は、2004年にアサヒビールの社内独立支援制度に応募し、合格第1号事業として独立しました。

本社所在地：東京都港区赤坂3-5-2 サンヨー赤坂ビル5階 設立：2004年7月 / 資本金：151,499,329円  
代表取締役社長：木名瀬博 「木名瀬博のフィールド虎の巻」 URL：<https://www.sbfield.co.jp/toranomaki>

【報道関係お問い合わせ先】

ソフトブレン・フィールド株式会社 経営企画部 広報担当 坂本（さかもと）/石井（いしい）

TEL：03-6328-3630 FAX：03-6328-3631 MAIL：[press@sbfield.com](mailto:press@sbfield.com)

サステナブル∞ワークスタイルプロジェクトにご賛同いただける企業を募集しています。

くわしくは、[press@sbfield.com](mailto:press@sbfield.com) よりお気軽にお問合せください。